

愛称
未来のコツ

追加型投信/内外/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

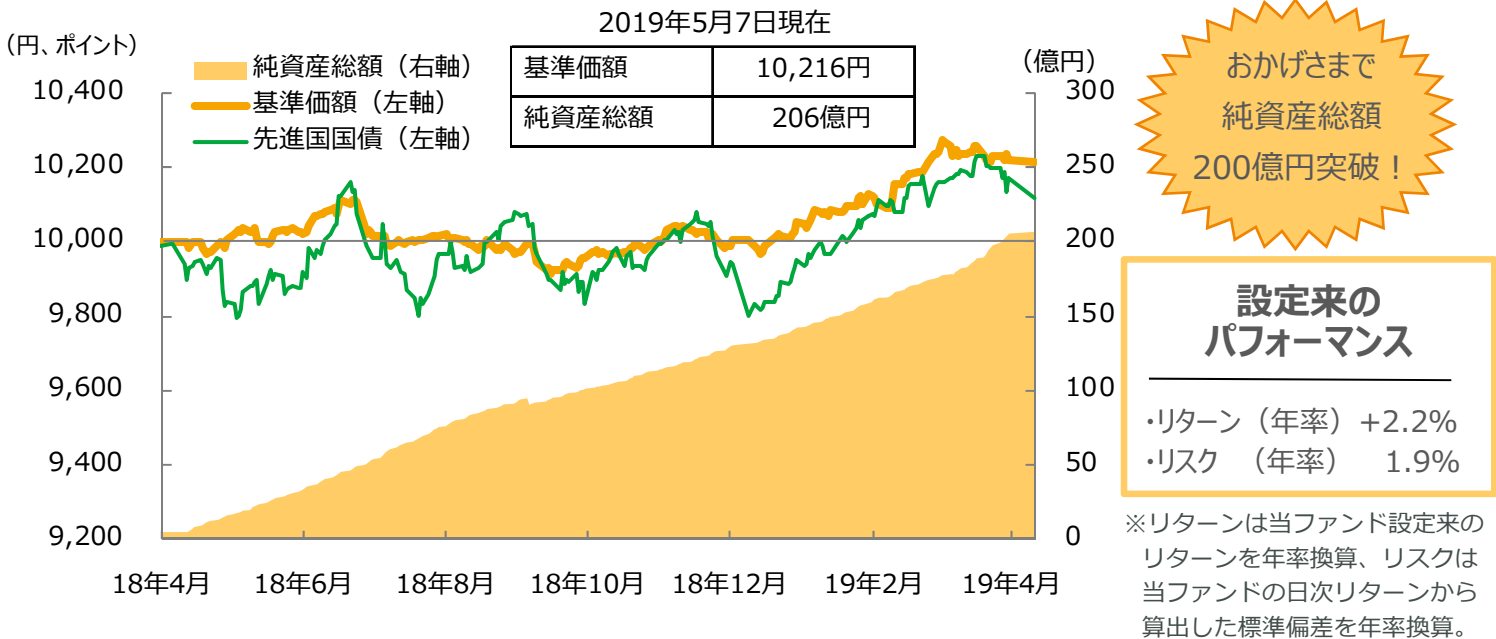


設定から1年『運用のコツ』は継続して機能

日頃より「大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）」（以下、当ファンド）をご愛顧いただきありがとうございます。おかげさまで当ファンドは2018年4月の設定から1年が経ち、純資産総額は順調に増え200億円を超えました。当ファンドの基準価額は昨年11月までは概ね10,000円付近で推移していましたが、12月以降は米国発の世界同時株安から債券利回りが低下し（債券価格は上昇）、当ファンドにとっては追い風となる相場展開となりました。当レポートでは、相場の変動局面でも当ファンドが安定的に推移してきた理由、今後の見通しについてご説明いたします。

- ポイント1** 当ファンドの設定来、米長期金利の先行き不透明感や米中貿易摩擦問題などを背景に値動きの激しい局面でも、当ファンドの主要投資対象である先進国国債は安定的に推移しました。
- ポイント2** 2018年9月以降の世界的な金利上昇（債券価格下落）局面では、一部為替（外貨）を組み入れていたことが当ファンドのリターン安定化に寄与しました。
- ポイント3** 金利変動によって債券市場の値動きが大きくなる局面では、現金の比率を引き上げるなど機動的な配分変更により、ファンド全体のリスクを抑える運用を行いました。

基準価額・純資産総額の推移 2018年4月27日（設定日）～2019年5月7日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。当ファンドは2019年5月7日現在において分配を行っておりません。※先進国国債は2018年4月26日を10,000として指数化。※先進国国債：FTSE世界国債インデックス（円ベース）（当ファンドのベンチマークではありません）。※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

愛称
未来のコツ

追加型投信/内外/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。



**各資産の値動きが大きかったこの1年
- 投資対象の先進国国債は安定して推移 -**

当ファンドが設定された2018年4月以降のマーケットを振り返ると、前半は米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測を背景に米国株式相場が下落に転じるなど、金融市場は米国の金利動向に左右される展開が続きました。結果的にFRBは2018年に計4回（3月、6月、9月、12月）の利上げを実施したことに加え、米中貿易戦争の激化や円金利の急騰等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まるなど、2018年を通じて各資産とも値動きが大きい状況が続きました。

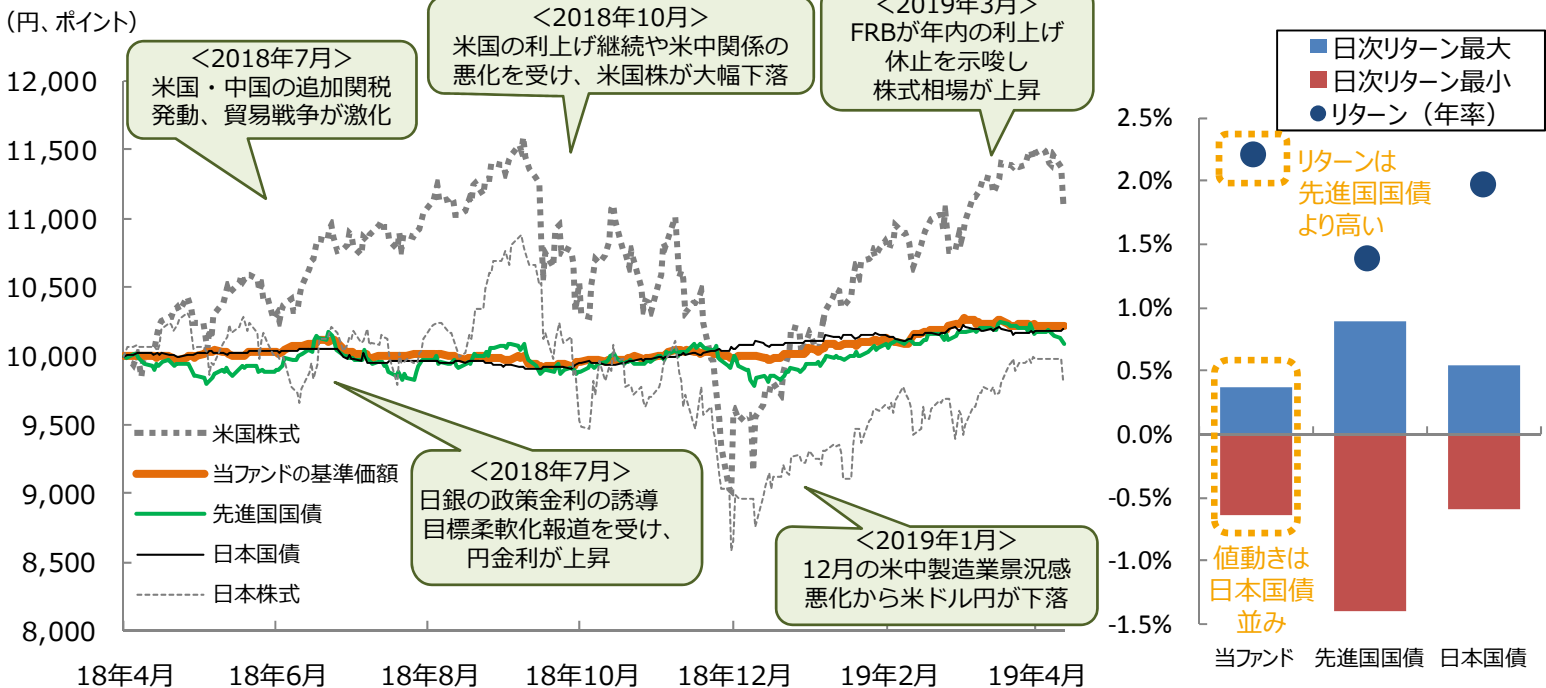
そのような中、2018年4月に設定した当ファンドの基準価額は昨年11月までは概ね10,000円付近で

推移していましたが、12月以降は米国発の世界同時株安を背景に債券利回りが低下（債券価格は上昇）したことが当ファンドの追い風となりました。当ファンドの基準価額は2019年5月7日現在10,216円と概ね堅調に推移しています。

また当ファンドは他の資産クラスと比較して、日本国債並みの値動きに抑えながらもリターンは先進国国債を上回るパフォーマンスをあげ、相場が乱高下する局面でも高い運用効率（低いリスクで高いパフォーマンス）を維持していることが見てとれます。

当ファンド設定来の各資産の値動き

（2018年4月27日（設定日）～2019年5月7日）



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※各資産は2018年4月26日を10,000として指数化。※日本株式：日経平均株価、米国株式：S&P500（配当込み、円換算）、先進国国債：FTSE 世界国債インデックス（円換算）、日本国債：NOMURA-BPI国債

※上記の図表は、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

各種データをもとに三井住友DSアセットマネジメント作成

愛称
未来のコツ

追加型投信/内外/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。



**リターンの安定装置として一部為替を活用
- 債券価格の下落時は、為替でリターンを補完 -**

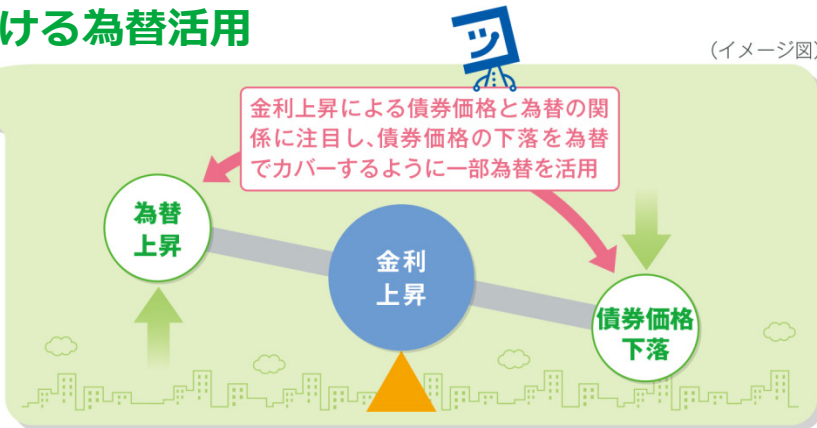
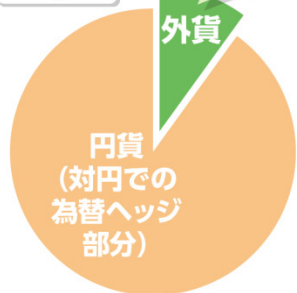
2018年の相場が乱高下する局面で高い運用効率を維持してきた当ファンドは、特徴の一つとして一部為替（外貨）を組み入れることで各通貨の高い利回りを享受しながら、ファンドのリスクを安定させる運用を行っています。これは、債券価格と為替が反対の値動きをする関係（逆相関）*を活用しています。月ごとの基準価額の要因分析を見ると、債券のリターンがプラスの時は為替

たとえば2018年9月の世界的な金利上昇局面では、債券価格の下落により当ファンドの基準価額は軟調な展開を余儀なくされる局面も見られました。しかしこの期間の当ファンドの基準価額の変動が相対的に抑えられたのは、債券価格の下落を為替の上昇でカバーするという当ファンドのリターンを安定させる装置が有効に機能したことがお分かり頂けると思います。

金利変動時における為替活用

のリターンがマイナスに、また債券のリターンがマイナスの時は為替のリターンがプラスとなる傾向がわかります。このように当ファンドは基準価額の下落幅を抑えるため、ファンド全体のリスクを低く抑えるよう工夫をしています。

ここが重要な
コツ!

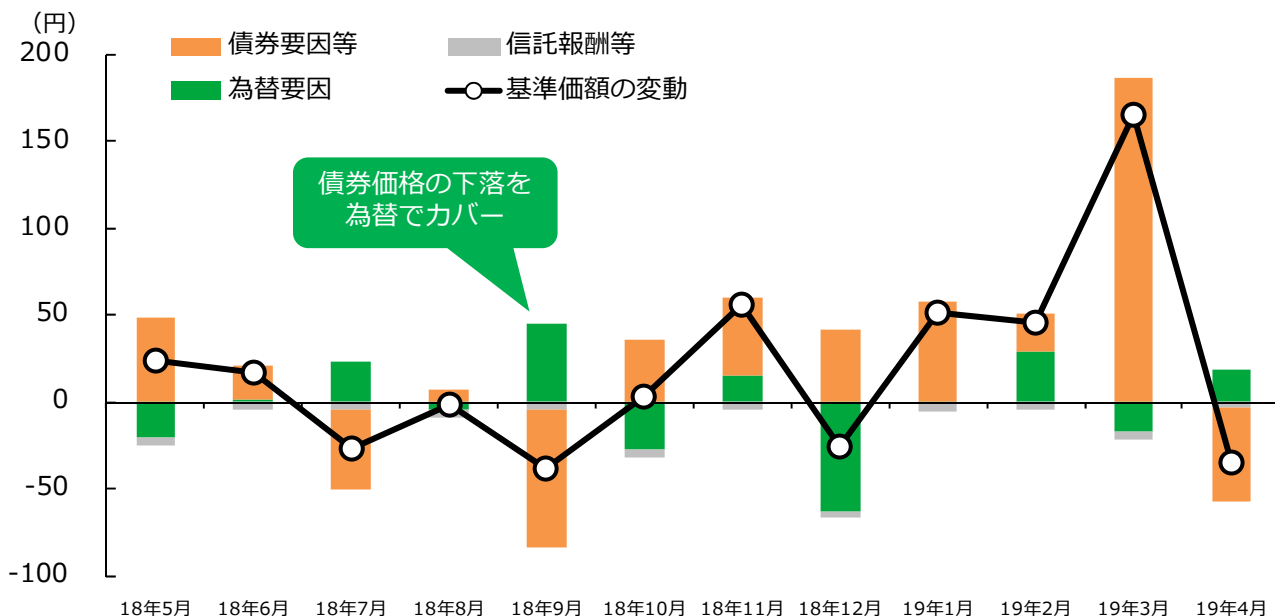


*あくまで一般的な傾向を説明したものであり、常に為替と債券価格が反対の方向に動くわけではありません。

※投資する国債の通貨以外の通貨（先進国通貨に限定）にも投資します。

当ファンドの基準価額の要因分析

(2018年5月1日～2019年4月26日)



※運用成績の分析は、基準価額の騰落額を一定の条件をもとに試算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※上記の図表は、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

愛称
未来のコツ

追加型投信/内外/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。



**相場の状況によっては現金等を活用
— 金融市場が不安定な局面はリスクを抑えた運用 —**

また当ファンドのもう一つの特徴に、ファンド全体のリスクが上昇する局面では債券と為替のいずれも配分比率を下げ、現金等（短期金融資産等）を活用しリスク（値動きの変動幅）を抑える運用手法があります。

たとえば2018年7月に日銀による政策金利の誘導目標柔軟化報道を受けて円金利が上昇（債券価格は下落）しましたが、この局面では当ファンドのリスクが上昇したため現金等（外貨を含む）の比率を引き上げました。また、年末から2019年の年初にかけては米国で金融引き締めが継続したことを背景に金融市場が乱高下しましたが、この局面でも当ファンドのリスクが上昇したため現金等の比率を引き上げました。このように相場の状況に応じて機動的に現金等を活用しファンド全体のリ

スクを抑える点も、当ファンドの『運用のコツ』といえます。

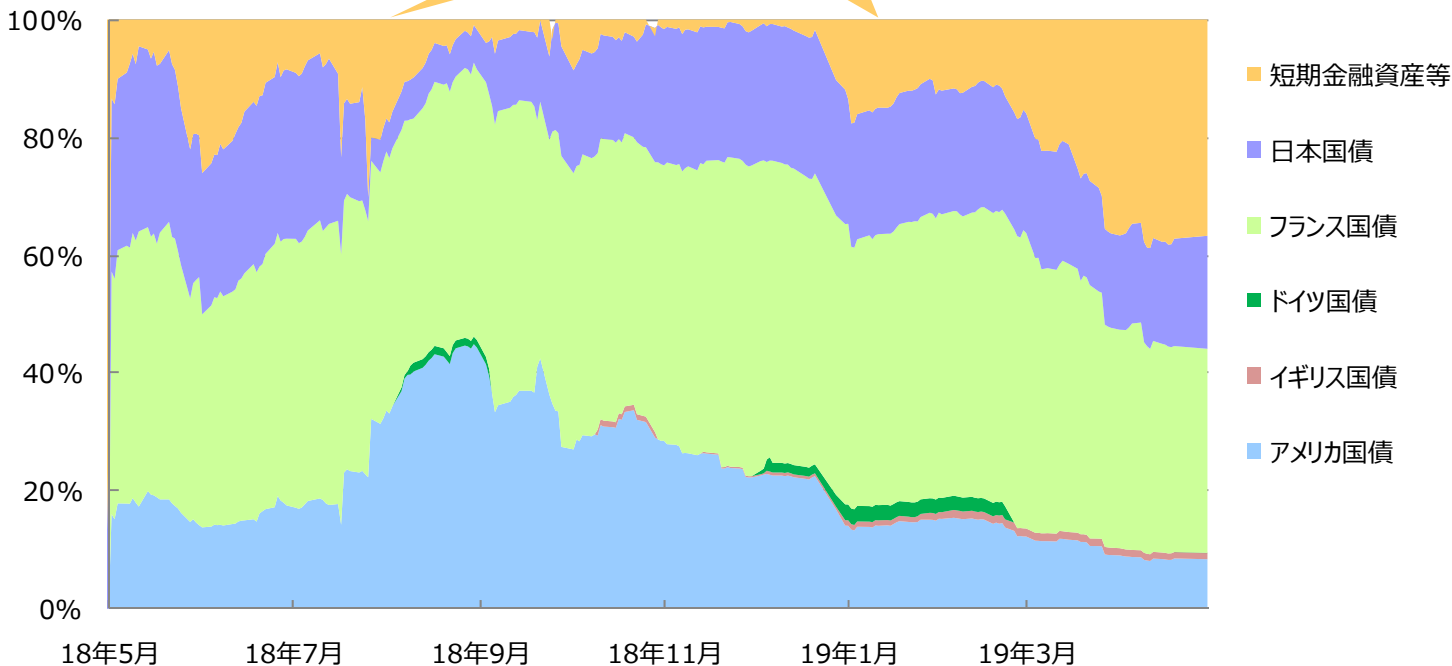
足下では主要国の中央銀行のハト派的（利上げに慎重な）姿勢により債券市場には利回りの下押し圧力が残っており、債券価格の上昇が当ファンドの基準価額にプラスに働くことが期待されます。一方で、米中貿易摩擦の再燃や英国のEU離脱問題などに対する不透明感は残ります。そのため債券と通貨（為替）の逆相関関係の変化には留意しながら、引き続き、ファンド全体のリスクを2%以下でコントロールする運用を継続するためのリスク管理をより厳格にし、機動的な運用を行いながら運用効率を高めています。今後も安定性を重視しながら長期の資産形成に資するよう、運用に尽力して参りたいと思います。

各国債などの比率の推移

(2018年4月27日～2019年5月7日)

日銀の政策金利の誘導目標柔軟化報道を受け、円金利が上昇（債券価格は下落）。当ファンドのリスクが上昇したため、現金等の比率を引き上げ

FRBによる利上げ継続を背景に当ファンドのリスクが上昇。国債の比率を引き下げ、現金等の比率を引き上げ



※上記の図表は、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

愛称
未来のコツ
追加型投信/内外/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。



ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



主として日本を含む先進国の国債に投資します。

- ◆先進国国債(リスク抑制型)マザーファンドを通じて日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスなどの先進国の国債を主要投資対象とします。
 - ◆投資魅力の高い残存年数の国債を選択し安定性を重視した運用を行います。
 - ◆実質組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。
 - ◆為替を一部組み入れることで、金利変動による損益を相殺し、収益の安定化を図ります。
- ※組入外貨は原則として米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、カナダドルとします。



基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えることを目標とします。

- ◆市場環境の変化に応じて為替ポジションを機動的に調整しリスクをコントロールします。
 - ◆ポートフォリオ全体のリスクにターゲット(年率2%程度)を設定し運用を行います。
- 投資魅力が高い国債と為替・現金を機動的に組み合わせることで、リスクをコントロールします。



毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- ◆分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ◆収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

愛称
未来のコツ

追加型投信/内外/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。



投資リスク

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、●金利変動に伴うリスク●信用リスク●為替リスク●流動性リスク●カントリーリスクがあります。
ただし、上記の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

ファンドの費用

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.08%(税抜1.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率0.5184%(税抜0.48%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分>									
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.25%(税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.20%(税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.25%(税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.20%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.25%(税抜)	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.20%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

愛称

未来のコツ

追加型投信/内外/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。



お申込みメモ

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

信託期間	無期限(2018年4月27日設定)
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額。換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算日	毎年4月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込受付不可日	ありません。 ※ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。

その他の留意点

●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社……金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者) ……三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者) ……次ページをご覧ください

愛称
未来のコツ

追加型投信/内外/債券 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。



販売会社一覧

(2019年5月7日現在)

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

(50音順)

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。